

17年の景気見通し、米国新大統領就任の影響 についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

17年は、東京オリ・パラ向けインフラ整備の本格化や政府の成長戦略の進展などといった期待材料がある反面、米新政権の誕生と株価・為替市場の動向など先行き不透明感も根強い。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、「17年の景気見通し」、及び「米国新大統領就任の影響」について以下の要領でアンケート調査を実施した。回収期間は12月1日～1月16日で、米大統領選挙後の市況変化（円安株高）を織り込んでいる。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	221	190	31	63	158
製造業	111	91	20	27	84
食料品	23	18	5	9	14
石油・化学	13	9	4	5	8
プラスチック	3	2	1	0	3
窯業・土石	9	9	0	1	8
鉄鋼・非鉄金属	7	7	0	0	7
金属製品	14	10	4	3	11
一般・精密機械	12	11	1	3	9
電気機械	5	3	2	2	3
輸送用機械	12	10	2	3	9
その他製造	13	12	1	1	12
非製造業	110	99	11	36	74
建設	17	16	1	4	13
運輸・倉庫	9	9	0	2	7
卸売	25	22	3	6	19
小売	19	17	2	7	12
ホテル・旅館	10	8	2	5	5
サービス	30	27	3	12	18

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調査要領

- 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
- 方 法… 郵送によるアンケート方式
- 実施時点… 配布：2016年 12月1日
回収：2017年 1月16日
- 回答状況… 調査対象企業 581社
内有効回答数 221社
有効回答率 38.0%

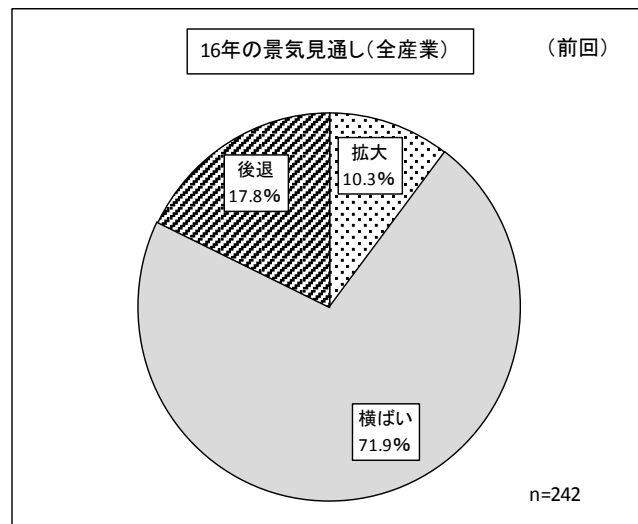
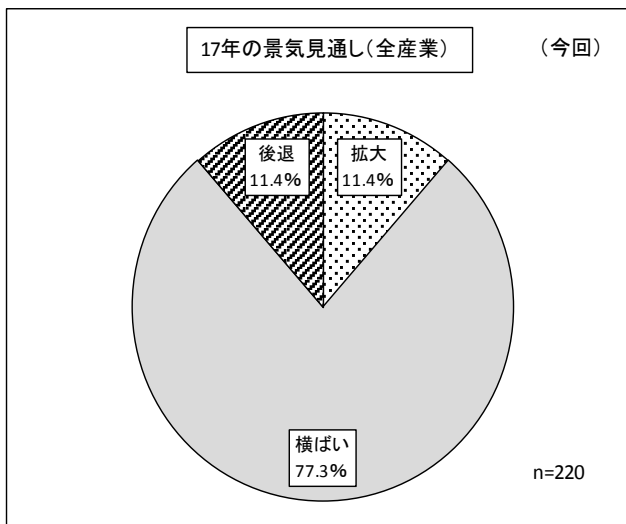
(注) 調査票の回収数は221だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

1. 17年の景気見通し

(1) 来年(17年)の景気は16年と比べてどのようになるとみていますか。

17年の景気見通しについて、「拡大」するとみている企業の比率は11.4%、「後退」するとみている企業の比率も同様に11.4%で、「拡大」と「後退」が拮抗した。前年に実施した同様のアンケート調査(「16年の景気見通し」以下、前回調査と呼ぶ。下図参照)と比べると、「拡大」とする企業の比率は1.1%ポイント増加し、「後退」とする企業の比率は▲6.4%ポイント低下、「横ばい」とする企業の比率は5.4%ポイント増加した。前回調査時に比べて景気の先行きに対して前向きな見方が広がっている。

— なお、回収期間中の市況の動きは、前回は年初から円高株安に向かう流れであったのに対して、今回は円安株高が進行する流れとなった。今回調査で景気先行きに対して前向きな見方が広がった背景の一つとして、こうした市況の好転が企業マインドにプラスの影響をもたらしたことが考えられる。



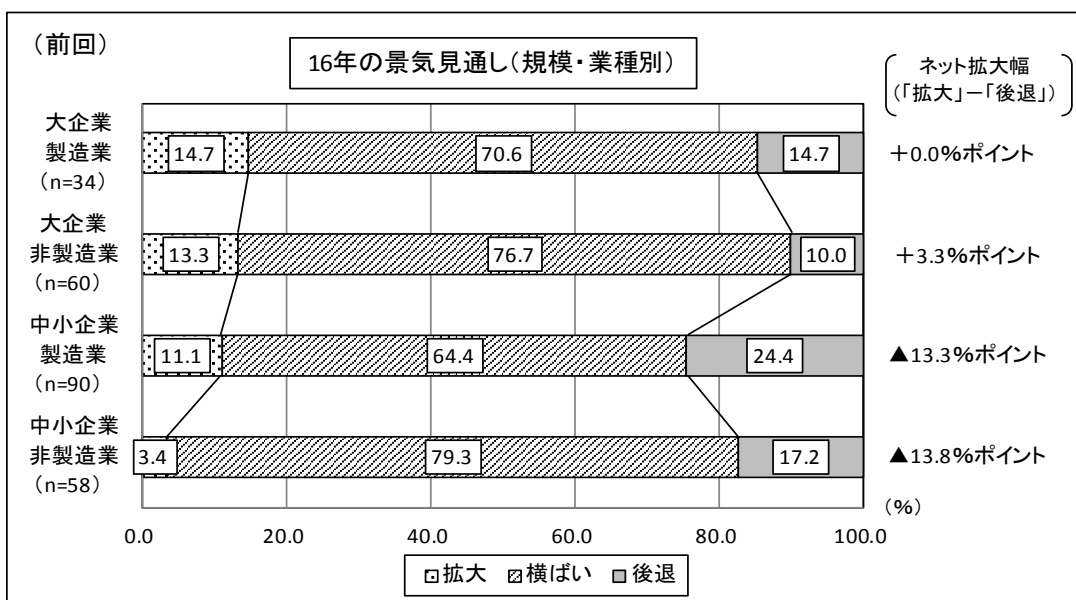
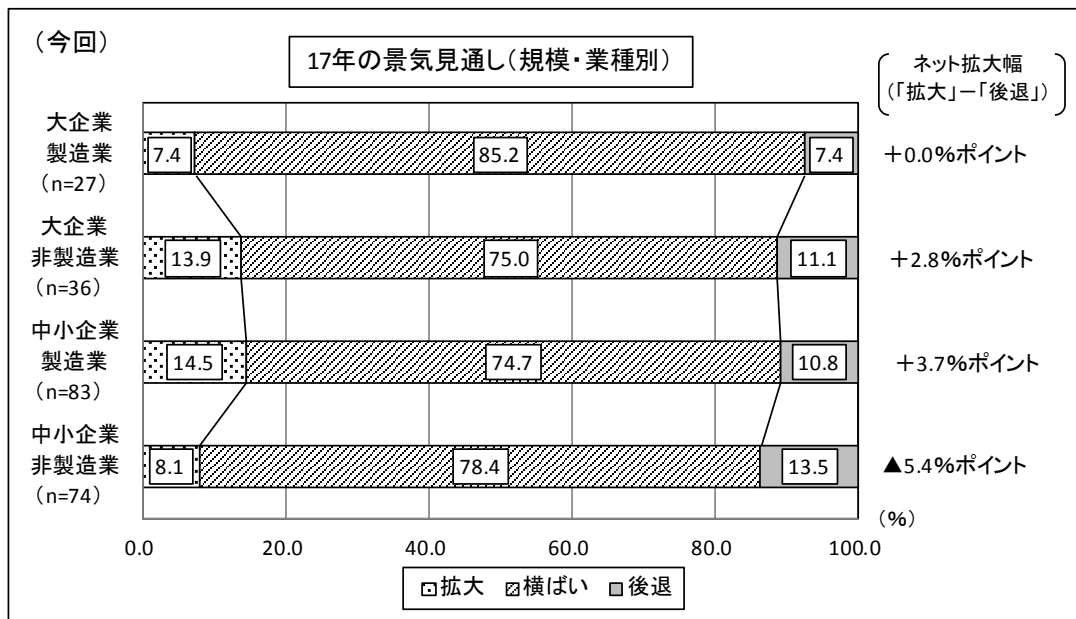
●アンケート回収期間中の市況の動き

(単位：円/ドル、円、ドル/バレル)

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値	原油相場 (北海ブレント)
今回	16年12月1日 ~17年1月16日	《回収期間中平均》 115.91	《回収期間中平均》 19,142.73	《回収期間中平均》 55.17
		《回収期間中の変化》 112.73(11月30日) ⇒114.08(1月16日)	《回収期間中の変化》 18308.48(11月30日) ⇒19095.24(1月16日)	《回収期間中の変化》 50.47(11月30日) ⇒55.86(1月16日)
前回	15年12月1日 ~16年1月13日	《回収期間中平均》 120.95	《回収期間中平均》 18,881.08	《回収期間中平均》 37.46
		《回収期間中の変化》 122.83(11月30日) ⇒118.22(1月13日)	《回収期間中の変化》 19747.47(11月30日) ⇒17715.63(1月13日)	《回収期間中の変化》 44.61(11月30日) ⇒30.31(1月13日)

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

「ネット拡大幅（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を規模別及び製造・非製造業別の4つに分けてみると、前回マイナスだった中小企業製造業がプラスに転化（前回▲13.3%ポイント→今回+3.7%ポイント）したほか、中小企業非製造業でもマイナス幅を縮小（同▲13.8%ポイント→▲5.4%ポイント）するなど、中小企業での改善が目立つ。大企業では、製造業（同+0.0%ポイント→+0.0%ポイント）、非製造業（同+3.3%ポイント→+2.8%ポイント）ともに前回比ほぼ横ばいとなっている。



業種別・規模別にみると、景気が「拡大」するとみている企業が多い業種は、「金属製品」（大企業 66.7%、中小企業 18.2%、建設向け部材の需要）、「大企業建設業」（50.0%、受注好調）、「中小企業窯業土石」（37.5%、コンクリート需要）、「中小企業電気機械」（33.3%、産機・建機製造装置の設計需要）、「中小企業鉄鋼非鉄」（28.6%、建設向け鋼材需要）など、建設・土木関連の業種が目立つ。

また、「中小企業ホテル旅館」（20.0%）、「大企業サービス業」（16.7%）といった消費関連業種の一部でも景気改善観測が広がっており、株価持ち直しや働き方改革などによる消費拡大への期待もにじませている。

17年の景気見通し(業種別・規模別)

(単位:%)

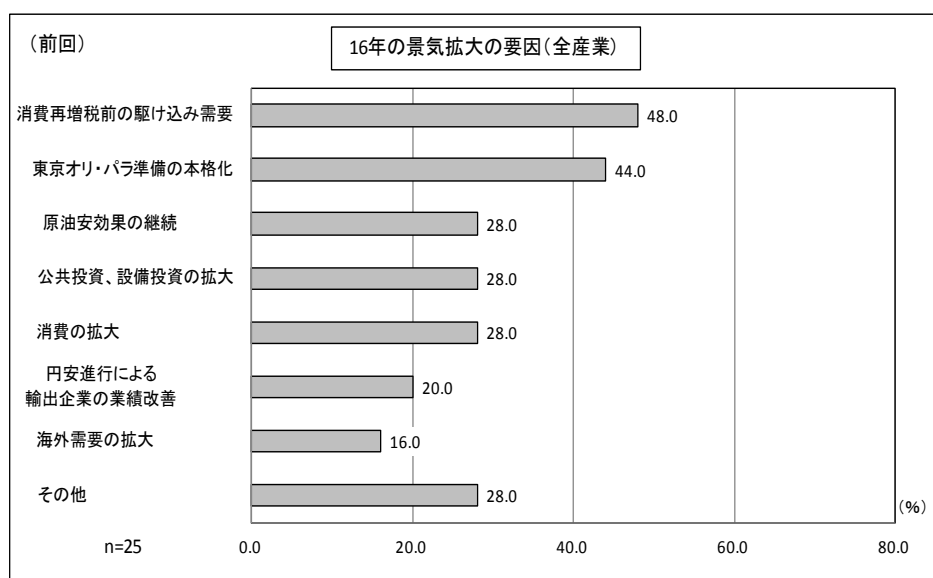
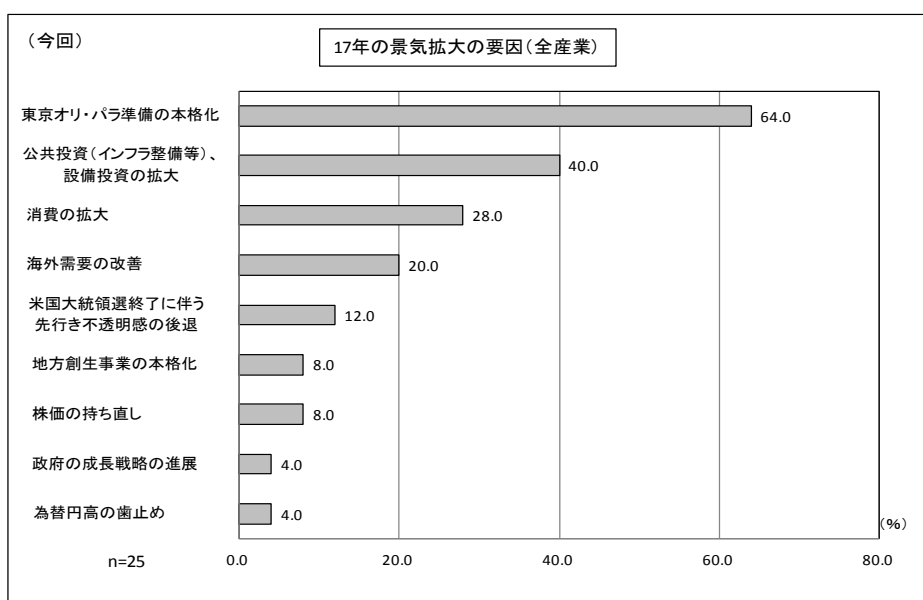
	製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
食料品	0.0	88.9	11.1	7.1	85.7	7.1
石油化学	0.0	80.0	20.0	0.0	62.5	37.5
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業土石	0.0	100.0	0.0	37.5	50.0	12.5
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
金属製品	66.7	33.3	0.0	18.2	81.8	0.0
一般精密	0.0	100.0	0.0	11.1	77.8	11.1
電気機械	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	11.1	77.8	11.1
その他製造業	0.0	100.0	0.0	9.1	81.8	9.1
合計	7.4	85.2	7.4	14.5	74.7	10.8

	非製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
建設業	50.0	50.0	0.0	0.0	84.6	15.4
運輸倉庫	0.0	100.0	0.0	14.3	57.1	28.6
卸売業	16.7	83.3	0.0	5.3	78.9	15.8
小売業	0.0	71.4	28.6	8.3	91.7	0.0
ホテル旅館	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0
サービス業	16.7	75.0	8.3	11.1	72.2	16.7
合計	13.9	75.0	11.1	8.1	78.4	13.5

(2)(1)で「拡大」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。
(複数回答可)

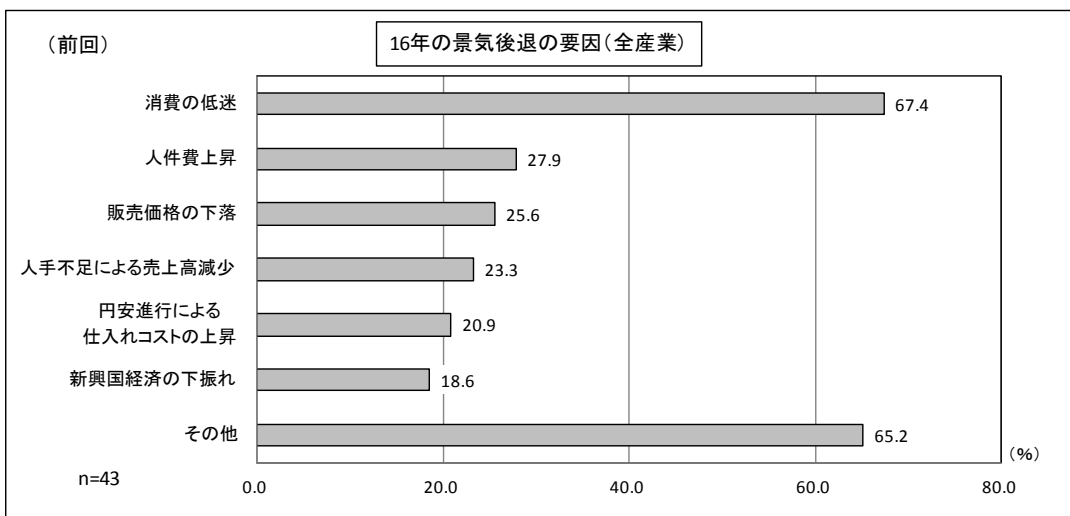
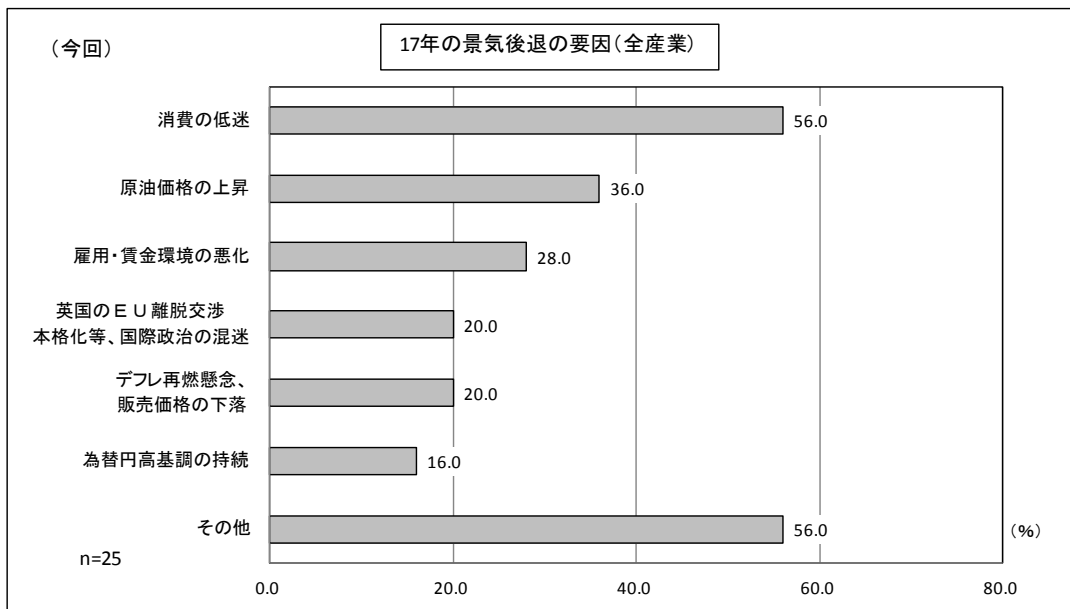
景気拡大の要因をたずねたところ、「東京オリ・パラ準備の本格化」(64.0%)が最も高く、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(40.0%)、「消費の拡大」(28.0%)などが続いた。東京オリ・パラ準備への期待は、大会開催までの期間が短くなっていることもあって前回比20.0%ポイント増加するなど、大規模開発がいよいよ本格化するとの見方が多い。

一方で、「株価の持ち直し」(8.0%)や「為替円高の歯止め(円安)」(4.0%)などといった市況好転への期待度は高くなかった。回答時期がトランプ米大統領就任前ということもあり、就任後の政策への不透明感が背景にあるとみられる。



(3)(1)で「後退」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。
(複数回答可)

景気後退の要因をたずねたところ、前回と同様、「消費の低迷」(56.0%)が最も高く、「原油価格の上昇」(36.0%)、「雇用・賃金環境の悪化」(28.0%)などが続いた。「消費の低迷」は前回比▲11.4%ポイント低下し改善の兆しはみられるものの、現時点では引続き消費停滞に対する警戒感は根強い。また、石油輸出国機構(OPEC)による減産合意を受けた原油価格の上昇についても、収益が圧迫されることを不安視する先が目立つ。

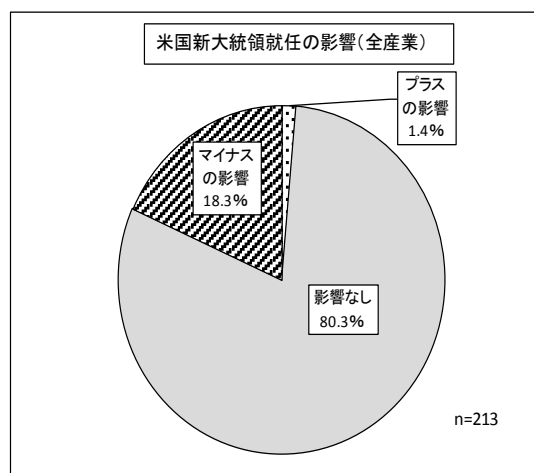


2. 米国新大統領就任の影響

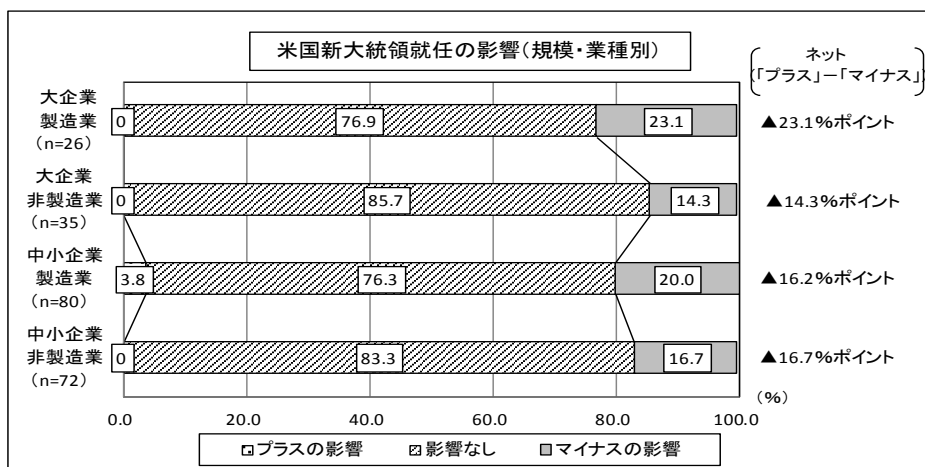
(1) 米国新大統領就任によって貴社にどのような影響が及ぶとお考えですか。

※本アンケート回収時期は、大統領選挙でトランプ氏が勝利し安倍首相がトランプタワーを訪れて初会談を持った後の12月初めから、新大統領就任直前の1月16日までとなっている。

米国新大統領就任の影響をたずねたところ、「プラスの影響」が生じるとみる企業の比率は僅か1.4%、「マイナスの影響」が生じるとみる企業の比率は18.3%と、「マイナスの影響」が「プラスの影響」を大きく上回った。



規模別、製造・非製造業別にみると、「マイナスの影響」が生じると回答した企業の割合が最も高いのは大企業製造業(23.1%)で、次いで中小企業製造業(20.0%)となった。一方、「プラスの影響」が生じると回答した企業は、中小企業製造業(3.8%)の3社のみであった。非製造業では「影響なし」とみる企業が大企業(85.7%)、中小企業(83.3%)ともに8割を上回るなど、非製造の方が製造業に比べて米国新大統領就任が与える影響が小さい。



(2)(1)で「プラスの影響」があると回答された企業様にお伺いします。具体的にどのようなことを期待していますか。(複数回答可)

米国新大統領就任によるプラスの影響

「プラスの影響」があると回答した企業3社に、具体的に期待することをたずねたところ、3社とも「米国景気の改善持続」を挙げている。

	企業A	企業B	企業C
業種	鋼材卸売加工	飼料製造	金属加工
期待事項	米国景気の改善持続	米国景気の改善持続	米国景気の改善持続
	日米関係の強化 (対米貿易の活発化)	株価上昇	-

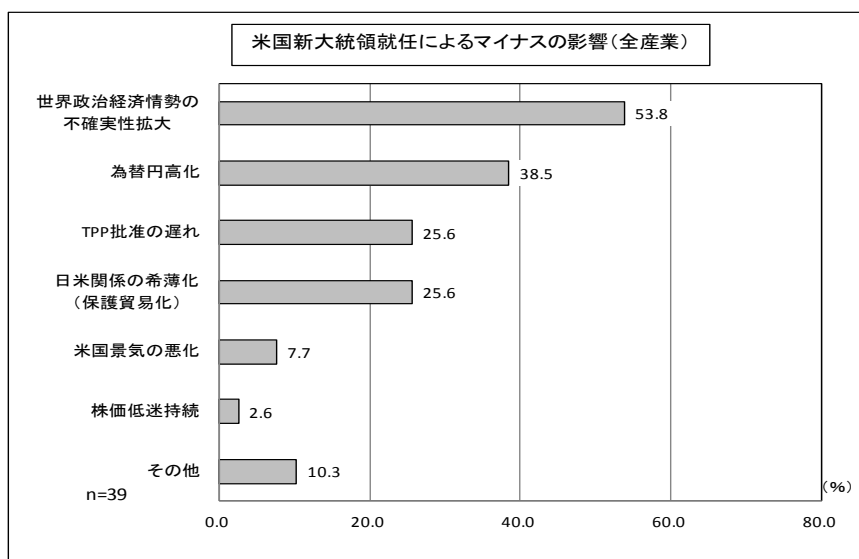
減税やインフラ投資などの景気刺激策によって米国景気が改善を続けることが我が国経済にもプラスの効果をもたらすとみている。

一方、「為替円安の進展」や「世界政治経済情勢の安定化」を挙げる先はなかった。

(3)(1)で「マイナスの影響」があると回答された企業様にお伺いします。具体的にどのようなことを懸念していますか。(複数回答可)

「マイナスの影響」があると回答した企業に、具体的に懸念することをたずねたところ、「世界政治経済情勢の不確実性拡大」(53.8%)が最も高く、「為替円高化」(38.5%)、「TPP批准の遅れ」(25.6%)、「日米関係の希薄化(保護貿易化)」(25.6%)などが続いた。

トランプ大統領によってこれまでの米国の外交戦略が大幅に見直されることが、世界情勢の不安定化やリスクオフに伴う市況変化(円高株安)を招くことを懸念する向きが多い。また、東南アジアなどの新興国との貿易を長期的な収益の柱として据えていた企業では、TPP交渉の凍結によって自社戦略の変更を迫られるなどといった声も聞かれている。



以上